

高等学校「日本史A」教科書における産業革命の記述について

—歴史学と歴史教育の連携の視点から—

教育内容開発コース 高 橋 哲¹

Description of The Industrial Revolution in The High School Textbooks, "Japanese History A" ;
—From The Perspective of The Collaboration between The Research and The Education in History—

Akira TAKAHASHI

This paper aims to analyze the descriptions of the Industrial Revolution that appear in the high school history textbooks, "Japanese History A", which mainly focuses on modern and current history. The Industrial Revolution has been central to the argument of many studies of history for a long time. In this research, I exhaustively analyzed the Japanese history text books which were published in the period after the Second World War by eight textbook publishers, who published the seven "Japanese History A" textbooks and other Japanese history textbooks currently being used. It is generally believed that the Ministry of Education, Culture, Sports and Technology has a great influence on the content of Japanese history textbooks, but this research made it clear, through cross-sectional and longitudinal studies, that the study of history and the difference of opinion between experts in history are reflected in the description of the Industrial Revolution found within school textbooks.

目 次

- 1 本稿の目的と意義
 - A はじめに
 - B 「日本史A」教科書を分析する必要性
 - C 「日本史A」教科書について—供給と採択状況—
 - D 「日本史A」教科書研究の状況
- 2 「日本史A」現行教科書における産業革命の記述—横断的分析—
 - A 研究史と先行研究の整理
 - B 第1次・第2次産業革命概念の導入状況
 - C 産業革命画期的設定
 - D 産業革命の理解を促す効果的な図表の配し方および教科書配列
 - E 産業革命の評価—楽観的希望的側面と悲観的マイナスの側面の記述状況—
- 3 戦後の日本史教科書における産業革命の記述—縦断的分析—
- 4 まとめにかえて

1. 本稿の目的と意義

A はじめに

本稿は、「日本史A」現行教科書の横断的分析および第2次世界大戦後の日本史系教科書の縦断的分析を

通して、産業革命に関する叙述内容の問題点や教科書の持つ歴史観を明らかにすることを目的とし、歴史学と歴史教育の連携の視点から分析する。

本多公栄は「教科書は、主たる教材にとどまらず、良くも悪くもその国の歴史学を具現したものであり、教科書が歴史学と一体化するのか、国許の歴史教育のために分断されるのかは、国民的課題である²」と述べた。峰岸純夫も「歴史教育の要請に歴史研究が応え、歴史研究の成果が歴史教育に反映されるという関係にある」と歴史学と歴史教育（教科書）の連携を求める。一方、安田元久は「教科書の編著者を含め、歴史教育にたずさわる者が心しなければならぬことは、学問的成果の摂取に対しあまりに性急であってはならない」と警鐘を鳴らす³。とりわけ歴史学で論争中の事項に関して、教科書の筆勢は鈍く教科書検定も慎重さを崩さない。そこで本稿では分析の対象を歴史学研究の最新成果に求めた。

2006年9月、日本歴史学会は『日本歴史』発刊700号を記念して「日本史の論点・争点」を特集した⁴。15の論争点のうち「日本史A」関連では「自由民権運動をどう評価するか」、「日本の産業革命はいつか」、「大正デモクラシー論の現在」、「ファシズム論」の歴史学では古くて新しい4論点が挙げられる。本稿ではそのうち産業革命の記述を分析した。

B 「日本史A」教科書を分析する必要性

平成元年告示の『学習指導要領』は高校社会科に変革を迫る改訂となった。特徴として①戦後民主主義教育を牽引した高校社会科が地理歴史科と公民科に解体、②必修単位数は改訂前の「現代社会」4単位のみから、公民4単位と地理歴史2科目4単位以上の計8単位（現行では6単位）に倍増、③地理歴史では「世界史」の必修化、④近現代史が学ばれていない歴史教育への批判から、近現代史を中心に標準2単位で学習する「日本史A」の新設などが挙げられる。

平成6年度に始まった「日本史A」の教科書は、平成5年検定済から現行本まで25冊存在する。平成11年告示の現行『学習指導要領』でも「日本史A」2単位は、通史を扱う「日本史B」4単位とともに「地理」との選択科目に位置づけられている。なお、現行課程から、前近代史部分については時代を区切らない主題学習の「歴史と生活」で触れることで教科書の頁数が削減された。「日本史A」は通史としての前近代史を省き、「近代日本の形成と19世紀の世界」からの近現代史学習に

事実上特化した⁵。

大学入試センター試験で「日本史A」科目の実施や2006年度に起きた「高校必修科目の未履修問題」もあり、教科書採択数にはすでに変化が確認できる。教育課程の編成が容易な「日本史A」は普通科でも採択数を伸ばし、対「日本史B」採択比は科目創設時（平成6年度）の32.0%から平成18年度に40%台にのり、平成20年度は43.3%に上昇した⁶。教科書研究の軸足を今後は一層「日本史A」にも移していく必要性が窺える。

本稿では、前述の視点での「日本史A」教科書の横断的分析を軸とし、平成20年度用「日本史A」現行教科書6社7冊⁷を悉皆調査した。また、経年変化を明らかにする目的の縦断的分析では、「日本史B」も含めた現行教科書を発行する8社の悉皆調査を行った。

C 「日本史A」教科書について－供給と採択状況－

戦後の日本史系教科書は現在まで417冊存在する。本稿では教科書を（表1）に示す教科書会社の略称・教科書記号・教科書番号で表記する⁸。

（表1）平成20年度用「日本史A」教科書（価格は「日本史A」はすべて635円、「日本史B」は790円）

教科書名・他 （判型はA5表記以外、すべて大型のB5判）	教科書会社 （発行者）	検定済 （平成）	略称・教科書記 号・番号	採択 冊数	採択 率%
『高等学校改訂版日本史A 人・くらし・未来』	第一学習社	19	第一日A014	85400	20.7
『日本史A 改訂版』（A5）	山川出版社	19	山川日A013	72633	17.6
『現代の日本史 改訂版』	山川出版社	18	山川日A010	70339	17.1
『日本史A 現代からの歴史』	東京書籍	19	東書日A011	69016	16.7
『高校日本史A 新訂版』	実教出版	18	実教日A008	60027	14.6
『高等学校 日本史A 改訂版』	清水書院	18	清水日A009	38311	9.3
『日本史A 改訂版』	三省堂	19	三省堂日A012	16606	4.0
参考（日本史B）『詳説日本史 改訂版』（A5）	山川出版社	18	山川日B012	318416	58.9
「日本史A」教科書採択数と「同B」比	6社7冊	18～19	・	412332	43.3
「日本史B」教科書採択数と「同A」比	7社11冊	14～19	・	540334	56.7

（表2）戦後に日本史系教科書を発行した教科書会社一覧

分類（発行者数）	教科書会社（発行者略称）	備考
現行「日本史A」・「同B」教科書を発行（5）	東京書籍（東書）・実教出版（実教）・三省堂・清水書院（清水）・山川出版社（山川）	東書と清水は現行の中学歴史教科書も発行。
現行「日本史A」のみを発行（1）	第一学習社（第一）	平成16年度まで「日本史B」も発行していた。
現行「日本史B」のみを発行（2）	桐原書店（桐原）・明成社	桐原は平成17年度まで「日本史A」も発行。明成社は「同A」なし。
第2次世界大戦後に高校日本史系教科書（教科書記号で高社、日史、日A、日Bが該当する）を発行したことのある発行者（28）	日本書籍・中教出版・教育図書・実業之日本社・学校図書・秀英出版・教育出版・修文館・中研出版・好学社・帝国書院・大修館書店・講談社・日本書院・平安文庫・柳原書店・統正社・文英堂・池田書店・自由書院新社・二宮書店・自由書房・教学社・修文館出版・原書房・国書刊行会・（自由書院・古今書院） ⁹	すでに撤退し、現行日本史教科書は発行していない。同一発行者が途中改称した場合、最後の発行者名を記した。詳細は『教科書の編纂・発行等教科書制度の変遷に関する調査研究』に拠る。
現行中学社会科教科書を発行（8）	東書・清水・大阪書籍・教育出版・帝国書院・日本文教出版・扶桑社・日本書籍新社	清水と扶桑社は地理を発行せず。東書と清水は高校日本史も発行。

D 「日本史A」教科書研究の状況

イデオロギー分析が盛況な「日本史B」に対し、「日本史A」に限定して叙述内容を分析した教科書研究は少ない¹⁰。また、先行研究の多くは悉皆調査ではなく実教や東書など内容や記述方法が特徴的な教科書の抽出調査が占める。鈴木哲雄は「通史を放棄したテーマ学習の構成」という「日本史A」教科書の特徴を抽出し、コラムや「歴史と生活」など新科目の教科書が持つ現代的特質を整理した¹¹。「歴史と生活」については君島和彦が分析し、「日本史A」教科書採択率の変化や多様性についても分析を続ける必要性を指摘した¹²。都築亨が「高校における最低限の教養として（理系、工業・商業課程に）自国の歴史を一通り学習させることが出来る¹³」科目とするように、4単位の「日本史B」に対し2単位の「日本史A」は概説的科目の印象を与えるが、すでに野呂肖生は山川日A006（『日本史A』）が山川日B001（『詳説日本史B』）よりも近代史部分が詳解で、とりわけ現代史部分は日B001の42頁に対し日A006が51頁であることを調査し、ビジュアルで大型B5判中心の「日本史A」教科書全般が与える印象で概説的とするのは早計と指摘した¹⁴。

2. 「日本史A」現行教科書における産業革命の記述 －横断的分析－

A 研究史と先行研究の整理

『高等学校学習指導要領』『日本史A』における「内容（2）近代日本の形成と19世紀の世界」の「ウ、国際関係の推移と近代産業の成立」には、「日清・日露戦争前後の欧米諸国やアジア近隣諸国との関係の変化及び産業革命の進行に着目して（傍点－引用者、以下同）¹⁵」とあるが、その画期および軽工業と重工業を分けて第1次・第2次産業革命とすることについては何も定めていない。『高等学校学習指導要領解説 地理歴史編』でも、「日清戦争以前の明治20年代の製糸・紡績などの輸出関連の軽工業部門から展開した産業革命には在来技術と外来技術との融合があって展開した面に留意する」とし、日清戦争前後に軽工業から産業革命が始まることや、「日清・日露戦争による軍需産業の発展を核に近代産業が成功したことなど、対外政策と経済を関連してとらえさせる」ことのみを指示する¹⁶。また、「内容（3）近代日本の歩みと国際関係」の「イ、近代産業の発展と国民生活」では、近代産業の発展つまり産業革命に伴う資本主義発展に伴い、「都市や農村が構造的に変化し、国民生活が大き

く変化したことを社会問題の発生とそれを克服しようとする動きとかかわらせて考察させる¹⁷」とする。『高等学校学習指導要領解説 地理歴史編』では農業技術の近代化を「明治末期」とするが、資本主義発展に伴う産業構造の変化については第1次世界大戦前後から第2次世界大戦終結までの広い範囲で理解させるとし画期の判断を避ける¹⁸。これらは歴史学における産業革命を巡る論争点を踏まえたものと考えられる。

つまり、「日本史A」では歴史用語として「産業革命」には触れる必要があるものの、その始期や最盛期、終期など画期設定や産業革命の第1次・第2次区分などの教育内容は、遅くとも日清・日露戦争前後に軽工業の産業革命が進行していれば、教科書および教師に広く委ねられる。そのため教科書叙述が教育内容に直接影響を与えやすい状況にある。

鈴木淳は前掲『日本歴史』の「日本の産業革命はいつか」において、マルクス主義の経済学の影響下にある昭和初期と、学問上のタブーから解放された昭和30年代に産業革命研究や論争が続いたとし、前者では野呂栄太郎、高橋亀吉、山田盛太郎、後者では星野芳郎、大内力、星埜惇、古島敏雄、遠山茂樹、大石嘉一郎の論考を挙げる¹⁹。そこでは産業革命を第1次・第2次と分けて捉えるべきか（第2次産業革命概念導入の可否）や、第2次を否定する場合、第1次の画期を大正時代や第1次世界大戦期まで遅らすか否か、始期を明治維新期のいずれに定めるかなどが争点とされた。昭和40年代に産業革命に関する大内と大石の論争が起こると、「論争に参加しない人々は産業革命という言葉を避け、あるいはその時期を明示することを避けた²⁰」と鈴木は指摘する。この論争は石井寛治（大石）、高村直助（大内）に引き継がれ、石井は産業革命の始期を1886年（銀本位制度移行）、終期を日露戦争直後とし、高村は1890年代末を画期とした。さらに石井は「日本の産業革命は、1880年前半のいわゆる松方デフレによる激しい本源的蓄積（資本・賃労働関係の創出）の一時期をへて、1886年ごろにはじまり、日清・日露の二大戦争を経験したのち、1907年恐慌前後にひとまず完了する。これが歴史学界の通説」とし、「日露戦争直後に重工業のいちおうの創設を終えて産業革命を終了した日本」と定義する²¹。

鈴木は、近代経済学者らが産業革命の用語自体を避け、工業化・産業化・近代的経済発展の開始として明治以降の工業化を論じ、議論の中心はその始点に変化したと昭和期の産業革命研究史を整理する²²。この状況は歴史学で産業革命研究の基本文献とされる『日本

産業革命の研究²³』でも確認できる。大石編集による同書は高村、石井両名も執筆し、産業革命の時期区分について序章で始期と終期を定義する。始期は「明治14～8年（1881～85）松方財政下の「体制的沈静期」＝原始的蓄積最盛期をへて、ほぼ19年（1886）頃から開始される最初の「企業勃興」期に認めることができる²⁴」とする。中心的指標は紡績業で1886年～90年にかけて大規模紡績が出現したこと、輸出（外貨獲得）産業として資本主義を支えた製糸業では女工の熟練性に依存しつつも「等級賃銀制」を採用した時期であること、1880年の工場払下げ概則に伴う官有物払下げが本格化した時期であることの3点を挙げる。一方、産業革命終期（産業資本確立期）は、山田盛太郎の戦前からの通説を妥当とし「明治30年乃至40年の頃」とし、1975年当時すでに2つの批判を提示する。つまり大石説への大内の批判として明治30年代初頭（1900年頃）に求める説と、古島による大正初期の発展に産業資本確立期を求める説が併置される²⁵。

平成に入り産業革命研究では数量分析が進んだ。鈴木は、橋本寿朗が指摘した明治22～33年の日本における製造業の成長率が、発祥国イギリスの産業革命とは比較にならないほど大きいとする「産業革命の激しさ」に注目する²⁶。鈴木は現在、「重工業中心の第二次産業革命を想定するなら、その起点はぎりぎり繰り上げて日露戦後で、中心は第一次大戦期から高度経済成長期の範囲内で設定されるべき²⁷」と述べる。なお、鈴木は山川日A013や日B012（『詳説日本史B』）、高村は山川日A013など採択率で影響力を持つ山川の教科書執筆者でもある。また、高村は1994年に『近代日本の軌跡8 産業革命』を編み鈴木も執筆している²⁸。この中で東條由紀彦は、「日本における産業革命の画期、達成期について〔中略〕1890年（明治23）の恐慌を重視するのは、きわめて当然のことであろう」、「産業革命を1900年前後に求める高村氏の説に、結果的には筆者も異論がない」との立場を示した²⁹。同書では高村が1994年段階において「日本の産業革命は、イギリスと同じく綿糸紡績業を中軸として、時期的には1880年代半ばから90年代末にかけて進展したと考える立場に立っている³⁰」と記す。高村の唱える「綿業産業革命」の特徴が認められる。高村は、歴史学では「産業革命」という言葉の評判がマルクス経済学で多用された上に論争点でもあるため最近芳しくないことを、イギリスでも高度経済成長期と比べると産業革命期の経済成長率が意外に低かったことや、産業革命の変革が限定分野であったことを例に挙げる。そ

して日本で産業革命の用語が躊躇され、工業化の過程の一局面と捉えようとする傾向があることを示した上でなお、資本主義という経済システムが社会に根づく歴史的画期を産業革命と捉えるため、産業革命の用語が持つ重要性を唱えた³¹。

産業革命に関する教科書研究では中村進の「中国及び日本における学校教科書にあらわれた産業革命像－19世紀後半の産業革命像について－³²」がある。中村は両国の世界史教科書を比較し、国家体制の違いによる差異が見られず、両国ともエンゲルスらによる階級対立的な古典的産業革命像で描かれていることを分析した。そして、産業革命の教科書叙述が悲観的・楽観的のいずれの見方からに拠るかに注目する重要性を指摘した。

以上の歴史学および歴史教育学の先行研究から、「日本史A」教科書における産業革命の叙述内容分析として、①第1次・第2次産業革命概念の導入状況、②産業革命画期の捉え方、③特に議論が分かれる重工業産業革命の用語の消長、④楽観的・悲観的視点での産業革命の記述状況に注目し、現行教科書の持つ産業革命像を明らかにする。さらに、教科書での図表配置や他の歴史事項との記載順（配列）についても分析する。（表3）は現行「日本史A」教科書における記載状況の悉皆調査結果をまとめたものである。

B 第1次・第2次産業革命概念の導入状況

（表3）の通り現行「日本史A」教科書は第1次・第2次産業革命の呼称を用いていない。成立期は多くの場合、軽工業中心・重工業中心・軽工業の産業革命などと記される。重工業は省略される場合も多く、産業革命を軽工業として捉えていることが窺えるが、一部に産業革命を重工業成立期に求める教科書も存在する。歴史学の論争点は教科書執筆や編集に直接影響を与え、叙述に多様性が窺える。産業革命画期に関する論争の存在を明記したのは東書日A011のみで、「日本史A」を象徴するコラム形式で示している。

C 産業革命画期の設定

論争点となる成立画期は（表4）に示す通り差異が大きい。重工業とあわせて産業革命成立を捉える第一日A014では、産業革命成立期の記述が逆に不明確である。

軽工業産業革命を担った綿糸紡績業の成立画期として、国内の綿糸生産高が輸入高を上回った1890年、および輸出高が輸入高を上回った1897年がある。一方、

(表3) 平成20年度用「日本史A」教科書における産業革命の記載状況

現行教科書発行者	東書	実教	三省	清水	山川	山川	第一	計
教科書番号	A011	A008	A012	A009	A010	A013	A014	
教科書区分 (山川のみ)					標準	詳解		
文部科学省検定済年 (平成)	19	18	19	18	18	19	19	
産業革命のコラム	○	○						2
第1次・第2次産業革命表記	×	×	×	×	×	×	×	0
紡績業画期－1890年 (綿糸生産高)		○	○	○	○	○	○	6
紡績業－1897年 (綿糸輸出高)	○	○		○	○	○	○	6
製糸業画期－1894年 (器械製糸)	○		○	○		○		4
製糸業－1909年 (輸出が世界1)	○					○	○	3
重工業化の特色－八幡製鉄所設立	○	○	○	○	○	○	○	7
1906年－八幡製鉄所本格操業	○	○	○	○	○	○	○	7
1907年－日本製鋼所は兵器生産目的	○	○				○	○	4
1916年～1919年－工業国化・造船国化	○	○	○		○	○	○	6
軍需中心の重工業化	○	○	○	○		○	○	6
グラフ掲載－1882年と1897年頃の比較				○	○	○		3
グラフ－綿糸生産・輸出入高	○	○	○		○	○	○	6
グラフ－鉄道敷設状況	○		○	○	○	○	○	6
グラフ－工場労働者内訳		○	○	○	○	○		5
グラフ－企業集中状況		○						1
グラフ－発電方法・発電所設置状況		○						1
グラフ－農業国から工業国へ構造変化		○	○	○			○	4
グラフ－貿易輸出入高			○	○	○	○	○	5
グラフ－生産高から見た軽重工業割合	○		○			○		3
教科書配列	東書	実教	三省	清水	山川	山川	第一	
①日清戦争→産業革命→日露戦争の順	○	○	○					3
②日清戦争→日露戦争→産業革命の順				○	○	○	○	4

製糸業では動力化された器械製糸の生産高が農家の副業で浸透していた手動の座繰製糸を抜いた1894年、および生糸輸出高が世界一となった1909年がある。これらを中心に分析する。

1 東書日A011

コラムで「日本の産業革命」を設け「1889年前後から1907年前後まで」と年号を明記した上で、産業革命の画期が依然歴史学の論争点であることを教科書に記

す。日本の産業革命の特徴として、国内の自生的資本が未成熟のままでの先進資本主義国の技術と制度の移植、政府の保護育成で促進、不均衡な短期間での進行、労働者の低賃金と国内市場の狭さから国外市場を求めた点を挙げる (p.93)。動力の違いや階級格差拡大の視点から産業革命を説明した例えば実教日史031 (『高校日本史改訂版』, 昭和61年検定済) などとは捉え方の視点に変化が見られる。一方、重工業の産業革命画

(表4) 現行「日本史A」教科書における産業革命画期の記述状況 (第1次・第2次表記は皆無)

教科書名	軽工業の産業革命画期	重工業の産業革命画期
東書日A011	1889年前後から1907年前後	日露戦争前後
実教日A008	日清戦争後	日露戦争後・1916年には工業国としての地位を獲得
三省堂日A012	重工業でまとめて叙述。軽工業は日清戦争前と読むことが可能	
清水日A009	日清戦争前後	日露戦争前後
山川日A010 (標準)	1900年ころまで	明確に示さず
山川日A013 (詳解)	1886～89年 (始期)	内容から1919年頃と読める
第一日A014	まとめて記述。日清・日露戦争の頃に産業革命が成立。軽工業は1890～1909年頃、重工業は遅くとも1919年と読むことが可能	

期の確定は避けている。

2 実教日A008

「日清戦争後に産業革命が進行し、製造業を中心とする産業資本が成立し、資本家階級が生まれ、機械を使う工場で働く労働者階級がふえた(p.90)」と、軽工業の産業革命に伴う社会変化を中心に記すが画期の年号は示さない。重工業は「日露戦争後、日本の資本主義は、重工業を中心に新たな発展をみせ(p.95)」たと、戦争「前後」ではなく「後」と限定し、根拠に八幡製鉄所の国内生産高を例示する。重工業発展が兵器生産に傾斜し、兵器以外の機関車、紡績機械などは産業革命成立後も長く輸入に頼る状況が詳述される。

3 三省堂日A012

窓見出しは軽工業発展を「企業勃興」とし、「産業革命」では日清戦争後の八幡製鉄所、金本位制確立、鉄道国有法、財閥成長など重工業を中心に記述する。本文では「政府の指導と保護によって産業革命がすすむなか、三井・三菱〔中略〕などの大資本家は、銀行や商社、石炭・銅などの鉱山業、造船業や海運業など多くの企業をもつ財閥として、日本経済を支配(p.54)」したと、産業革命を軽工業との関連で捉えていない。軽工業はあくまでも「企業勃興」と産業革命の前段階に捉え、産業革命は重工業成立を以て完成とする教科書観が窺える。しかし、産業革命がいつ何を牽引力に成立したかは読みとりにくい。「企業勃興」時の綿糸紡績業では前述の1890年、製糸業では1894年を例示するので、日清戦争前に産業革命が成立したことは読みとれる。

4 清水日A009

軽工業の産業革命は日清戦争前後、重工業は日露戦争前後と記述する。ただし、重工業については「日露戦争前後にある程度の発展がみられたが、生産規模も技術水準も低く、しかも軍事産業と強くむすびついていた(p.94)」と、その産業革命の成立に慎重である。

5 山川日A010(標準版『現代の日本史』)

産業革命の定義を「動力に機械を用いる機械制の工場生産様式が取り入れられて生産力が飛躍的に増大し、経済・社会に大きな変動をおよぼす現象を産業革命とよぶ。18世紀にイギリスではじまり、19世紀半ばころまでに、フランス・アメリカ・ドイツなどでも達成された(p.70)」と注で詳述する。軽工業の産業革命は「日本では1900年ころまでに、製糸業・紡績業などの軽工業、とりわけ繊維産業の部門で産業革命が達成された(p.70)」とし、第1次産業従事者が同年に70%以下に減少した例を示す。一方で、「日本では

欧米先進諸国からほぼ半世紀～1世紀遅れて、19世紀末から20世紀初めにかけて産業革命が達成され、資本主義が成立したと考えられる(p.68)」と産業革命成立に慎重な記述も傍点部に見られる。つまり、明確に記した軽工業に対し、重工業は画期設定に触れず軍需産業との関連も記さない。第1次世界大戦中に生産額で工業が農業を上回ったことに触れ、重工業産業革命の進展を窺わせる記述が見られるのみである。歴史学が第2次産業革命の捉え方で意見が異なることを教科書に反映させた結果といえる。

6 山川日A013(詳解版『日本史A』)

前述の鈴木や高村が執筆する。本文に「1886～89(明治19～22)年には鉄道や紡績などで会社設立ブームが起こり(企業勃興)、機械技術を本格的に導入する産業革命が始まった。〔中略〕日清戦争後には鉄道や紡績などで企業勃興が再発し、繊維産業を中心として資本主義が本格的に成立するに至った(p.120)」とある。日清戦争後には資本主義成立を述べ、産業革命は企業勃興期の1880年代後半つまり日清戦争前に軽工業の産業革命が始まっていたとする。成立画期よりも始期に注目し、鈴木が前掲「日本史の論点・争点」で主張した内容や高村の研究状況と合致する。一方で、重工業の産業革命画期には言及していない。

7 第一日A014

「日清・日露戦争のころには、会社や資本金が著しく増大し、機械制の工業生産は急速に発展した。こうして日本は産業革命の時期をむかえ、資本主義が形成された(p.62)」と、軽工業と重工業の産業革命を一括りにしてその2分類を避ける。一方、重工業では八幡製鉄所関連の1901年、1906年と日本製鋼所の1907年を例示し、「1919(大正8)年に工業生産額が農業生産額をこえ、日本はアジア最大の工業国となった(p.82)」と、遅くとも1919年には重工業産業革命成立との立場を示す。軽工業の画期は記していない。

8 横断的分析から

(表3)から「日本史A」教科書の産業革命を理解させるグラフや図表には多くの共通点が窺えるが、(表4)から重工業の産業革命画期では教科書(執筆者)間の差異が顕著なことが明らかになった。軽工業は概ね日清戦争前後に集中するものの、産業革命成立の要因については曖昧な記述も目立つ。また、日清戦争前後か、前か後かでは戦争のもつ経済的捉え方が異なる。つまり、日清戦争で日本が得た長江の航行権や重慶・沙市などの開港・開市権の持つ意味が変わってくる。これらは軽工業の製品市場と期待された。消費力を無

視した狭隘な国内市場のみで企業が勃興した結果、供給過多で1890年に資本主義恐慌が起きたが、このことを産業革命との関連で捉えた記述は少なかった。教科書ごとに記述が異なるのは歴史学界の「産業革命はいつと捉えるか」という論争点と連動したためであり、日清（日露）戦争前後など表記が曖昧化している。

D 産業革命の理解を促す効果的な図表の配し方および教科書配列

（表3）の通り現行教科書では、清水日A009を除き綿糸生産および輸出入高のグラフを掲載する。清水は織物生産額推移グラフ（p.96）を掲載する。織物生産額自体の急増や綿織物の割合が示され、1890年代後半の軽工業産業革命成立を読みとることは可能であるが、綿糸生産高グラフほど変化が鮮明ではない。機械化が進む綿糸紡績業の実態はグラフ以外の情報が求められ効果的とはいえない。清水日A009は他にも、1882年と1897年の品目別輸出入割合グラフ（p.93）を載せる。グラフから輸入は7倍、輸出も4倍に貿易額が急増したこと、輸出品目に江戸時代以来の生糸・絹織物・緑茶などに加え工業製品の綿糸が含まれたこと、輸入1位が綿糸原料の綿花となったこと、工業製品の綿糸輸入量の1位から5位への急減などが読みとれる。グラフだけでは生糸生産が座繰製糸から器械製糸に移行する点は読みとれないが、軽工業の産業革命が遅くとも1897年には成立したと読みとることは可能で、教材として有効なグラフを配している。

山川日A013は1885年、1899年、1913年の輸出入品目変化を併記する。輸出品の生糸の割合低下や、1899年と1913年で貿易額は3倍でも上位品目に変化が見られないことから、大量生産を示す軽工業産業革命が1899年には成立したことを考えさせるのに適した図表である。（表3）からも産業革命を理解させる図表の掲載に有効差は見られない。

続いて（表3）にある日清・日露戦争と産業革命の教科書配列に注目する。軽工業の産業革命は日清戦争前後とする点でほぼ一致するので、時系列重視ならば日清戦争の次に産業革命を記載する配列①が適切と考えられる。一方、日露戦争までの外交史を整理後に経済史を学ぶのが配列②である。産業革命に伴う海外市場獲得や重工業化による鉄鉱石需要を考えると、配列①の方が日露戦争へと導きやすい。配列②は、松方デフレ政策との関係やテーマ別整理に適するが、両戦争の要因に経済目的が絡むことを意識しない授業展開となる危険性を孕む。実教（配列①）、三省堂（配列①）、

山川日A013（配列②）が詳解版なので、難易度に拘る差異とも言い難い。ただし（表4）から、重工業の産業革命画期を1919年など第1次世界大戦後に求める場合、記載順は配列②であることが窺える。

E 産業革命の評価－楽観的希望の側面と悲観的マイナス的側面の記述状況－

多くの教科書は産業革命に続き、資本家と労働者の階級対立や寄生地主制など格差拡大、貧民窟・煙の街大阪・足尾鉾毒事件など社会・公害問題を掲載する。『日本之下層社会』や『女工哀史』を紹介する教科書も多く、産業革命に伴う無産階級の実態が記される。例えば、実教日A008は「歴史と生活」の「産業技術の発達と生活」で「人間が機械や産業技術に従属してしまう場面もあります（p.36）」とするように、産業革命は歴史学でも一般的な悲観的マイナスの側面での記述が多い。その中で第一日A014は「歴史と生活」の「あかりが生活に与えた影響を調べてみよう－産業技術の発達と生活を考える」において、大正時代の水力発電が電気料金の値下げに繋がり、広い範囲や階層に電力供給を可能にしたことを触れ、「産業技術の発達は、人々の生活に変化をもたらした。1920年代の終わりごろには、地方の村々まで電灯がとまり、全国に家庭に普及していった。こうして、夜の家々に電灯がつくようになると、ランプ掃除のわずらわしさから解放されて読書を楽しんだり、夜なべ仕事が楽になるなど、庶民の夜の生活に変化をもたらした。電灯のあかりは、「文化生活」の象徴であった（pp.98-99）」と評価する。先行研究で中村が指摘した数少ない楽観的希望の側面からの記述である。ただし、第一日A014も本文では格差拡大や社会問題など悲観的マイナスの側面からの記述が続く。さらには産業革命の記述が大量生産や価格破壊など生活の向上や豊かさには繋がらないことも現行教科書のもつ特質といえる。

3. 戦後の日本史教科書における産業革命の記述－縦断的分析－

本章では、（表2）の現行日本史教科書発行8社の戦後悉皆調査で産業革命の叙述変化を縦断分析し、発行者ごとに異なる事情を抽出した。この結果、同時期でも使用教科書により生徒へ与える印象や影響が異なり、一部で整合性が得られないことや執筆者交替に関係なく記述が変化する状況が明らかになった。調査結果は紙幅の関係上（表5）に一覧とした³³。

(表 5) 第 1 次・第 2 次産業革命表記を中心とした教科書の経年変化 (現行日本史教科書発行 8 社の戦後悉皆調査。初出は発行者の日本史教科書の初出年。第一と明成社の () は前身の発行者を含む場合)

発行者 (初出)	第 1 次・第 2 次と表記する書名・年度	執筆者別の第 1 次・第 2 次記載状況	産業革命記述の特徴 (教科書名は通称・執筆者別)
東書 昭和40	『日本史』 昭和40～59年度	菱刈隆永本のみ記載。	第 2 次のみ「いわゆる第 2 次産業革命」と表記。表記の変更 (削除) は執筆者交替による ³⁴ 。
実教 昭和27	『日本史』 昭和39～59年度	時野谷勝本のみ記載。	表記は「第二次産業革命」で、変更は執筆者交替による。第 1 次・第 2 次表記のない西岡虎之助本も同時供給。直木孝次郎本 (昭和57年検定済) は重工業を産業革命と表記せず。宮原武夫本は日A002 (平成14年検定済) から画期を「日清戦争前後」から「日清戦争後」に変更した。
三省堂 昭和28	『日本史』『三省堂日本史』昭和40～平成7年度 (約30年間)	稲垣泰彦本のみ記載。	表記は「第 2 次産業革命」で、変更は執筆者交替による ³⁵ 。長期に亘り記載のない教科書も同時供給。『詳解』『明解』『日A』などは表記なし。日A579 (平成9年検定済) から画期を「日清戦争のころ」から「1900年」に変更した。
清水 昭和27	『日本史』昭和27年～31年度 『日本史』『高等学校日本史』で復活。 昭和49年～61年度	小沢栄一本、小葉田淳本、黛弘道本で表記。昭和31年検定済で表記が消え、日史411 (同48年検定済) で復活した。	小沢本は第 1 次のみで第 2 次は「第 2 の発達段階」「重工業の革命」と普通名詞で表記。以後は第一次・第二次産業革命と表記。黛本では清水日史032 (昭和61年検定済) から第 1 次・第 2 次表記部分のみを削除。以後、清水では復活せず。表記変更と執筆者交替は一致せず、改訂の途中で第 1 次・第 2 次表記のみが意識的に削除された。
山川 昭和27	昭和27～40年度に 2 種類の教科書のみ記載。 『日本史』昭和27年～40年度 『新修日本史』昭和32年～40年度 他の『詳説』『要説』『精選』『標準』『新日本史』『高校日本史』『日本史』および平成 6 年以降の「日本史A」・「日本史B」教科書はすべて記載なし。	宝月圭吾本のみ記載。 ただし宝月本で表記なしの教科書も存在する。	『日本史』初刊 (高社1117) は第 2 次のみ「いわゆる第 2 次」と表記。『新修日本史』は「第一次の産業革命」とし意識的に「第 2 次」表記なし。他は初版以来すべて第 1 次・第 2 次表記なし。軽工業の産業革命画期を「日清戦争の前後」で示すか、1880年代など「年号」で示すかは同一執筆者かつ同一系教科書の『詳説日本史』と『新詳説日本史』が同時期でも異なっていたが、縦断的に分析すると執筆者交替で変わることが多い。以下、特徴点のみを記す。『詳説』(昭和34年度～) 初刊 (高社10-1090) は「産業の革命期」。『要説』(昭和39年度～)「産業が革命期」(日史013) が高村参加以降は「産業革命」と固有名詞化した。『精選』(昭和42年度～) と後継の『標準』(昭和48年度～) は重工業を「重工業部門」として革命表記せず (日史034など)。『新日本史』(平成元年度～) は重工業を革命とせず「重工業の発達、急速な工業化」(日史050)「産業の発達」(日B010) と表記。『日本史A』(平成 5 年度～) と『高校日本史』(平成15年度～) も重工業を革命とせず「重工業の発達」(日B009) と表記している。
第一 昭和44 (昭和40)	『日本史』昭和40～49年度 (この間供給中断) 『新日本史』昭和58年～平成 8 年度	後藤陽一本と坂本賞三本の前半で表記。坂本本は旧課程「日本史」は表記したが新課程「日本史B」からは表記せず。	版権譲渡前の修文館時代を含む。後藤本は第 2 次のみ「第 2 次の産業革命」と表記。検定済年で12年間中断の後、坂本本では「第二次産業革命」と固有名詞化。平成 6 年度の新課程用「日本史B」(日B522) では、本文や図版はほとんど変更せず、「第 1 次」「第 2 次」表記のみを本文から削除した。
明成社 平成15 (平成 7)	『最新日本史』『同B』平成 7 ～16年度。原書房『新編日本史』の昭和62～平成 5 年度にも記載あり。	新課程現行本 (日B002・平成14年検定済) は表記しないが、旧課程本 (日B566) では表記していた。	国書刊行会時代 (平成 7 年～14年度) の同一番号の教科書 (日B566) を含めて「第一次産業革命・第二次産業革命」と表記。新課程「日本史B」では、明成社日B566が唯一第 1 次・第 2 次表記をした。
桐原 平成10	なし		自由書房時代 (平成 7 年度～) を含む。

第一では、日史060（平成3年検定済の坂本本）まで第1次・第2次産業革命表記が用いられた。すでに新課程「日本史B」は始まっていたが、第一では「日本史B」以降に第1次・第2次表記は見られない。日史060は平成8年度に使用終了なので平成6～8年度は、同じ坂本本の旧課程「日本史」と新課程「日本史B」では表記が混在した。調査では平成6年以降の「日本史A」に記載はなく現行本も同様である。一方、「日本史B」では明成社日B566（平成6年検定済）に第1次・第2次表記があり、現行本（日B002）に改訂される平成16年度まで使用された。第1次・第2次表記がある最終年（平成16年度）の明成社日B566の採択率は18冊中17位の0.4%（822冊）で、同年度の新課程本（日B002）も11冊中11位の1.0%（4175冊）³⁶のため市場や教室への影響はほぼ無かったものの、第1次・第2次表記が僅か4年前まで教科書に残っていたことが明らかになった。明成社『最新日本史』の研究が皇国史観的記述のイデオロギー分析に終始する中、この事実は教科書研究上全く注目されなかった。多様な視点から教科書を分析する必要性がここにも窺える。

4. まとめにかえて

前章では、8社の戦後教科書悉皆調査（縦断的分析）から産業革命表記や画期が発行者および教科書により一様でない状況を明らかにした。しかし、他社との同時代の一貫性が見られないことから、それは『学習指導要領』改訂や教科書検定など文部（科学）省の指示・影響で一斉に変更されたわけではなかった。また、体裁や総頁数・紙質など「体様のめやす」で影響力を有する社団法人教科書協会が指示した形跡も、財団法人教科書研究センター編『教科書作成のしおり』や『教科書供給ハンドブック』からは窺えない。つまり、歴史学界の影響を受け同一発行者でも執筆者ごとに表記や画期が混在し、さらには（表5）に示す清水のように同一執筆者でも改訂で一旦表記が消え再登場する状況も抽出した。2007年に社会問題化した沖縄戦集団自決の記述と異なり、産業革命記述は執筆者の裁量が大きいだけに、歴史学界の動きや執筆者の学問的立場に従い記述が変化し、とりわけ産業革命画期では統一性が窺えない。また、教科書の配列や記述の差異が、例えば標準版と詳解版で異なるなどの法則性も見出せなかった。したがって生徒の意思とは異なる採択制度で手にした教科書により、産業革命画期や第1次・第

2次表記の有無など産業革命の捉え方が異なる状態が長期間に亘り続いていたことが明らかになった。

産業革命研究が進んだ昭和30年代に相次いで刊行された山川の主力教科書となる『詳説日本史』や『要説日本史』などが第1次・第2次と表記しなかったことや、清水が昭和32～48年度に第1次・第2次表記を削除したことから、研究の盛り上がりの中で第1次・第2次表記が意識的に避けられたと見ることは可能であろう。同様に「論争に参加しない人々は産業革命という言葉避け、あるいはその時期を明示することを避けた」状態であったという前述の指摘は教科書上でも顕著で、「産業の革命期」や「産業の発達」、重工業のみ「いわゆる第2次の産業革命」とする記述が多用され、歴史学界の緊張した雰囲気が歴史教育（教科書）に直接影を落としていた。第2次を示さず第1次のみという、教材や学習材としては支障のある記述もその証左といえる。

本稿により、平成6年度の地理歴史科（「日本史A」）施行時でも三省堂、第一、明成社の3社で第1次・第2次産業革命表記が残っていたことを明らかにした。しかし、同年度の採択は三省堂日史063が18冊中18位の9500冊（0.8%）、第一日史060も同7位の56400冊（4.8%）である³⁷。第1次・第2次概念は高校日本史教科書においても、旧課程の「昭和の産物」となっていたとしても過言ではない。また、新科目「日本史B」教科書では明成社日B566が唯一第1次・第2次と表記したが、改訂版日B002でそれも消え平成15年度以降の現行教科書からはすべて姿を消した。つまり、歴史学のみならず歴史教育の舞台からもすでに退場したことが明らかになった。旧態依然の知識や資料で授業をデザインすることは、生徒を混乱へと導く。教師はたえず歴史学と歴史教育の連携および最新の研究成果に注視する必要があることを物語る。歴史学のさまざまな論争点から分析視点を探り、今後の「日本史A」教科書の変遷を辿っていくことが、本稿の残された課題でもある。

（指導教官 川本隆史教授）

付記

本稿は、筆者が2008年1月に本研究科へ提出した修士学位論文「高等学校「日本史A」教科書を分析する3つの視点－近現代史の論争点・市民性・原子力－」のうち、「近現代史の論争点」の「産業革命の記述」を加筆・修正したものである。修士学位論文では平成

19年度用教科書を分析したが、本稿では現行の平成20年度用も分析し諸数値を改めた。なお、教科書検定済年などは文部（科学）省に従い元号表記とした。

注

- 1 本研究科博士課程、渋谷教育学園幕張中学高等学校教諭
- 2 「歴史学に対する歴史教育の相対的独自性とは何か」『歴史学研究』583, 青木書店, 1988, p.42
- 3 峰岸純夫「民衆史と歴史学—日本中世史を中心に—」安田元久監修『歴史教育と歴史学』山川出版社, 1991, p.234, および安田元久「歴史教育と歴史学」『同』, p.10
- 4 同誌は1965年の200号記念では「日本史の問題点」, 1986年には「日本史研究の新視点」を特集した。
- 5 『高等学校学習指導要領解説 社会編』, 1979, 『高等学校学習指導要領解説 地理歴史編』, 1989, 『高等学校学習指導要領』, 1999を参照した。
- 6 『内外教育』5621 (2006年1月13日号), 時事通信社, pp.7-8, 『同』5704 (2006年12月22日号), pp.4-11, 『同』5809 (2008年3月18日号), pp.2-9。以下, 教科書採択率は『内外教育』に拠る。
- 7 「日本史A」・「日本史B」の教科書は, 平成21年度もすべて平成20年度と同じ供給本である。
- 8 略称は文部科学省「高等学校用教科書目録」(発行者一覧), 財団法人教科書研究センター(中村紀久二研究代表)『教科書の編纂・発行等教科書制度の変遷に関する調査研究』, 1997に従った。なお, 旧版教科書は教科書番号が一部重複するので, 必要に応じ文部（科学）省の検定済年を付して混同を避けた。
- 9 自由書院と古今書院は教科書記号「高社」の教科書を発行したため(表2)に含めたが, 実際は地理の地図帳と時事問題のみを発行した。
- 10 最新の研究として, 「日本史A」教科書にふれつつ歴史学と歴史教育を論じたものに今野日出晴『歴史学と歴史教育の構図』東京大学出版会, 2008が挙げられる。
- 11 「高校日本史教科書の新たな試み」『人民の歴史学』155, 2003, pp.12-16や, 「変化する日本の歴史教科書—高校・日本史の場合—」『日本歴史学協会年報』19, 2004, pp.28-36などがある。また, 坂本昇も東書日A001を中心に同様の分析をした。「高校日本史教科書の新しい動向と成果—世界史と〈世界からのまなざし〉を意識して—」加藤章編『越境する歴史教育: 国境を越えて, 世代を越えて』教育史料出版会, 2004, pp.123-145
- 12 「日本の「社会科」学習指導要領から見る歴史教育—学習指導要領と高校日本史A教科書の分析から—」『日本歴史学協会年報』18, 2003, pp.36-45
- 13 「高校『日本史A』の教育内容の分析」『椋山女学園大学研究論集(社会科学篇)』28, 1997, p.313
- 14 「新世紀の日本史教科書を見て」『歴史と地理』572, 山川出版社, 2004, pp.21-22
- 15 文部省著作『高等学校学習指導要領』(平成11年告示)大蔵省印刷局編, p.32
- 16 文部省著作『高等学校学習指導要領解説 地理歴史編』実教出版, 1999, p.95
- 17 同上, pp.97-98
- 18 同上, p.98
- 19 「日本の産業革命はいつか」日本歴史学会編『日本歴史』700, 吉川弘文館, pp.125-133
- 20 同上, p.129
- 21 『日本の産業革命 日清・日露戦争から考える』朝日新聞社, 1997, p.252およびp.255。以下, 原本が漢数字の場合, 年号や数値など該当部分のみを算用数字に改めた。
- 22 前掲「日本の産業革命はいつか」『日本歴史』700, p.130などを整理した。
- 23 大石嘉一郎編, 東京大学出版会, 1975。上下2巻。
- 24 同上, 上巻, p.18。なお, 年号は算用数字に改めた。
- 25 同上, 上巻, pp.18-21から引用してまとめた。
- 26 前掲「日本の産業革命はいつか」『日本歴史』700, p.131
- 27 同上, p.132
- 28 吉川弘文館, 1994。なお, 数値は算用数字に改めた。
- 29 同上, p.216およびp.239。なお, 該当部分を執筆した東條由紀彦は論拠を, 高村直助『日本資本主義史論』ミネルヴァ書房, 1980に求めている。
- 30 同上, p.3
- 31 同上, p.263。高村の執筆部分を引用してまとめた。
- 32 『商経学叢』45-1, 近畿大学, 1998, pp.197-220
- 33 (表5)では, 変更理由になることの多い執筆者交替がわかるように代表執筆者名で〇〇本と付した。
- 34 「いわゆる第2次」と表記した教科書を執筆した現在86歳の菱刈隆永氏に聞き取り調査を行えた(2008年9月19日)。同時期に同一発行者から第1次・第2次表記の有無が異なる教科書の供給を問題視してなかったことや, 第1次・第2次の表記自体が執筆者間で議論にならなかったことを記憶している。
- 35 三省堂教科書編集長山田忠雄氏への聞き取り調査(2007年6月28日)でも, 第1次・第2次表記の有無の異なる稲垣泰彦本と家永三郎本の同時供給に社内での議論や文部省からの指導は当時なかったという。
- 36 前掲『内外教育』5437 (2003年12月5日号), p.8
- 37 前掲『内外教育』4490 (1993年12月24日号), p.9。明成社日B566の前身の国書刊行会が日B566を発行するのは翌平成7年度からで, この年は採択がない。ちなみに平成7年度の国書日B566の採択は19冊中15位の3900冊(約0.7%)である。『同』4585 (1994年12月13日号), p.13

参考・引用文献—本文および注で紹介したものを除く—

- 財団法人教科書研究センター編『教科書の質的向上に関する総合的調査研究 研究成果報告書』, 1991
- 財団法人教科書研究センター編『「学習材」としての教科書の機能に関する基礎的研究』, 1995
- 佐藤学・今野日出晴・君島和彦「歴史叙述と歴史教育」『歴史学研究』755, 2001-10増刊, pp.200-221
- 社団法人教科書協会編「平成19年度使用高等学校教科書編集趣意書『日本史A』編」, 同『日本史B』編